

2021年4月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

3月、事業活動の減少は14か月内で最も小幅

主な動向

生産高と新規受注数、減少幅が縮小

雇用の増加、2020年1月以来の強さ

景況感は2013年5月以来最高値

データ収集期間：2021年3月12～26日

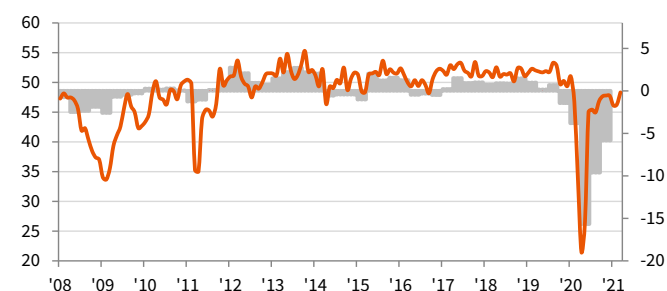
日本のサービス業は、3月の業況が安定へと推移したことを示した。事業活動と新規事業は共に減少幅が縮小し、事業活動の減少の勢いは現在14か月連続に及ぶ減少期間で最も小幅だった。緊急事態宣言で導入されたCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の制限措置が3月に緩和されたことで、企業が業況の回復を見込み、雇用者数は2か月連続で増加した。これを受けて、企業の成長見通しはおよそ8年ぶりの高水準となった。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は3月、2月の46.3から48.3へと上昇し、事業活動が継続的に縮小しているとはいえ、勢いが緩やかになったことを示した。一部の企業では第1四半期末に事業活動が増加したため、直近のデータは2020年1月以来の最高値となった。

最新の調査期間では、新規事業も同様に減少幅は緩やかになった。これで14か月連続の減少となったが、直近の減少は2020年7月

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加家計サービス支出
前年比(%)

出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

以来最も小幅だった。調査回答企業は、一部では回復の兆しが見られたものの新型コロナウイルス感染症に対する制限措置により、需要の落ち込みが続いていることを指摘した。新規輸出受注も低調で、14か月連続で減少している。しかし、減少の勢いは2020年2月以来最も小幅で、全体的には緩やかな減少だった。

コロナ禍の影響が後退し受注の回復を予期する中、サービス業は3月、2か月連続雇用者数を増加した。雇用者数増のペースは前回の調査期間より加速し、2020年1月以来最も大幅だった。企業の実態を見る限り、受注残は16か月連続で減少したことから、余剰の生産能力が既存のプロジェクト完了に使われていたことがうかがえる。しかし、受注残の減少は、この14か月の中で最も小幅だった。

平均間接費は3月までの4か月間で、4回上昇している。原材料と燃料費が上昇する中、上昇率は2020年1月以来最も大幅だった。しかし平均サービス単価がさらに低下したため、購買価格の上昇はサービス業に吸収された。ただ、減少の勢いは若干で、この4か月で最も小幅だった。

今後12か月にわたる事業活動に対して企業は3月、2013年5月以来最も強気の楽観的な見通しを示した。調査回答企業は、新型コロナのワクチン投与プログラムの成功がコロナ禍を収束させ、日本のサービス業に対する国内外の需要を刺激するだろうと期待している。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業の生産高、この3月は広く安定へと推移

製造業とサービス業の複合生産高を測る、3月のauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は2月の48.2から49.9に上昇し、民間企業で広く安定へと推移したことを示した。製造業の生産高が堅調に増加し、サービス業の事業活動の減少幅が緩やかになる中、複合生産高指数は過去14か月間で最高値となった。

新規受注総額も3月は安定へと推移し、製造業とサービス業各々の指数が2020年1月以来の高い指数を記録した。製造業の受注が3か月連続で増加し、サービス業の売上減少が緩やかになったことによる。

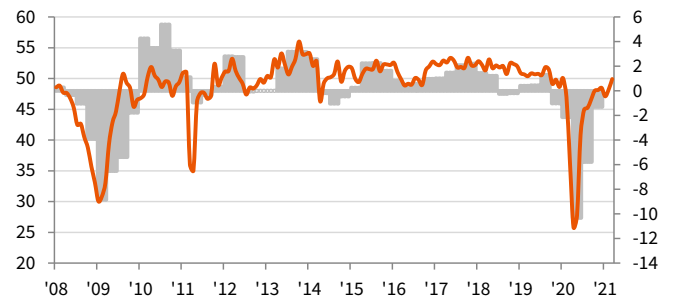
3月、日本の民間企業の雇用者数は2か月連続で上昇した。雇用増は、サービス業で加速する勢いを見せ、この14か月で最も大幅だった。製造業の雇用者数は2か月減少が続いたが、3月は安定へと推移した。

製造業、サービス業とも事業活動が今後1年間で増加するだろうと楽観的な見通しを示し、景況感の複合指数は2013年5月以来の最高値となった。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

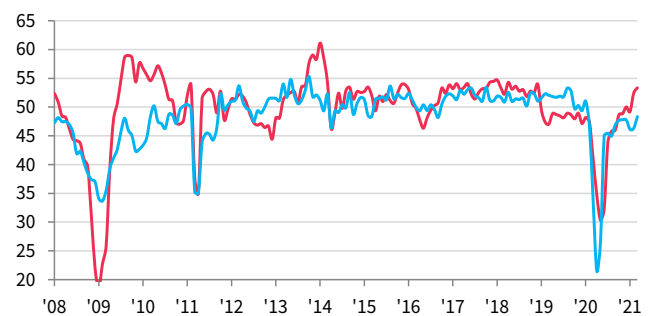
GDP
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント
「この3月は、日本のサービス業の業況がさらに安定へと推移する兆候を見せた。最新のPMIデータでは、事業活動と新規受注数の両方で減少の勢いが緩やかになっており、特に事業活動の減少はこの14か月で最も小幅だった。一部の調査回答企業は、制限措置が若干緩和されたことが需要の緩やかな持ち直しにつながったことを指摘した。
日本のサービス業は需要の回復を見込み、2か月連続で雇用者数を増や

した。また、事業活動が今後12か月で増加するだろうと楽観的な姿勢を強めた。

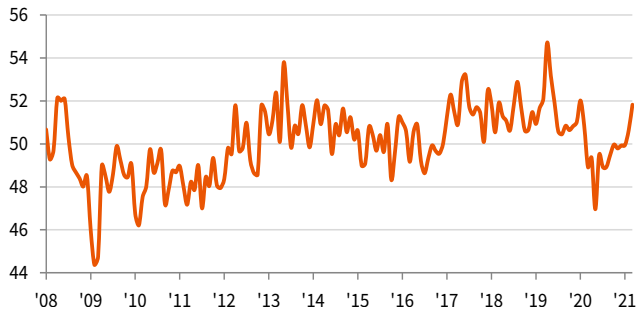
日本の製造業の生産高が堅調に増加したことを受けて、3月の民間企業の事業活動は、全体的に広く安定へと推移した。サービス業ではさらなる減少を記録したが、減少幅はコロナ禍が始まって以来最も小幅だった。

その結果、日本の民間企業の景況感は3月、およそ8年間で最も強い水準となった。新型コロナのワクチン投与が成功し、コロナ禍の影響が薄れ、現状

は国内在住の観光客のみで進められると思われる東京オリンピックを前に、国内外で需要が増加することを期待しているためだ。IHS Markitは日本経済が2021年に2.6%成長すると予測している。」

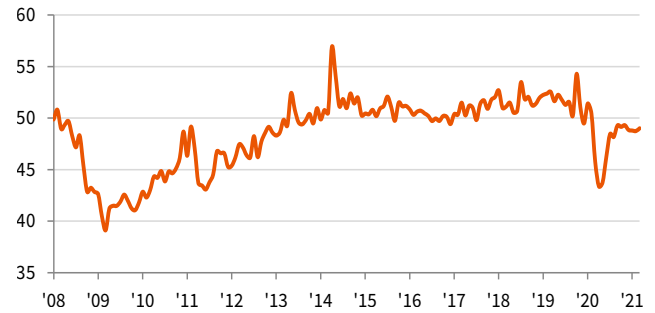
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年3月のデータ収集期間: 2021年3月12~26日。

PMI調査方法の詳細は、economic@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。